

人事

○人権擁護委員の推薦に同意

佐藤 和宏さん（高清水） 新任
菅原 久子さん（一迫） 再任

○教育委員会委員の任命に同意

笠間 八十公さん（若柳） 再任

陳情

「災害公営住宅（復興公営住宅）」家賃軽減ならびに被災者医療等一部負担金免除の継続・復活を求める陳情書

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
網島 不二雄さん

障害者の暮らしの場の充実を求める意見書採択のお願い
障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会

会長 中内 福茂さん

「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」マイナンバー記載の中止を求める陳情書

宮城県保険医協会
理事長 井上 博之さん

所管事務調査

あらゆる災害にドローン活用を

市の消防体制や消防法で義務付けられている非常用の自家発電設備の負荷試験の状況を調査しました。

調査の結果

あらゆる災害対応の実働部隊として活動する消防に対する市民の期待は大きく限られた消防署員や消防団員のもとで、消防・救急車両および施設や設備の整備は計画的におこなわれています。

しかし、社会情勢の変化に伴い、消防団員の確保は年々困難な状況になっており、団員の確保に向け処遇

改善などを更に研究すべきです。

また、火災などあらゆる災害が発生した場合において、小型無人航空機（ドローン）の利用が注目されているので、消防署への配備を含め、民間企業やNPO法人などと「災害時の無人航空機を活用した支援活動に関する協定」の締結を考えるべきです。

なお、消防法で義務付けられている非常用自家発電設備の負荷試験は、実施の有無や確認、指導の周知徹底に努めるべきです。

総務

1/22

所管事務調査

米の新しい生産調整の仕組みについて調査

調査の結果

本市の基幹産業である農業において、特に稲作については、度重なる政府の政策転換や、後継者不足による耕作放棄地の増加など、多くの課題を抱えています。その中でも、平成30年産米からの生産調整手法の見直しや、平成31年から始まる収入保険制度については、多くの稲作農家の経営に直結する重要な事項です。

定による持続可能な農業経営を目指す方策の柱として、稲作農家に生産の目安を提示し、併せて、各制度についての周知を徹底するとともに、理解と自覚を喚起することが不可欠となります。本委員会では、今後も米の新しい生産調整の仕組みや収入保険制度について注視し、農業者に対する制度の迅速かつ詳細な情報提供、並びに指導を着実に実施する必要がありますと考えます。

産業建設

1/19



災害時に活躍が期待されるドローン



米の新しい生産調整について調査

2月定例議会での審議結果
2月定例議会で審議された議案は、すべて全会一致で可決しました。